

〔WORLD・WATCH〕マレーシア 外国人狙い撃ち 観光税導入で波紋=降旗愛子

2017.09.05 エコノミスト 3頁 第95巻 第34号 通巻4515号 66～68頁 (全562字)

マレーシア政府は9月1日から国内の宿泊施設を利用する外国人から「観光税」を徴収すると発表した。ホテルの星の数に関わらず、外国人宿泊者に対して1泊1部屋当たり10リンギット（約255円）を課す。政府は年間2億1000万リンギットの税金が見込めると説明している。

観光業はマレーシアの主要産業の一つ。政府は年間外国人旅行者3000万人を目指しているが、今回の政府の方針に対して、日系の旅行代理店からは、「外国人のみ」の課税に対する不公平感がもたらす悪印象を懸念する声が上がっている。

産業界の反対の声を押しつけて観光税の導入を決めた背景には、政府の苦しい台所事情がある。マレーシア政府の2016年の歳入は2124億リンギットで前年比で3%減少した。リンギット安や原油安で財政状態が悪化する中、政府は財源確保に必死だ。このため観光税の導入が持ち上がった当初の案では、外国人だけでなくマレーシア人観光客も課税対象にしていた。だが、来年4月までに予定されている次期総選挙への影響を意識して、土壇場で外国人のみに課税することになった。

政府系投資会社に絡んだ汚職疑惑や与野党の内紛で、ナジブ政権に対する国民の信頼は失墜している。国民の冷めた視線をはねのけるため、総選挙までご機嫌取りの政策が続く。

（降旗愛子・NNAマレーシア版記者）

毎日新聞



© 2011 THE MAINICHI NEWSPAPER
ALL RIGHTS RESERVED, COPY